

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1009 保健福祉センター維持管理	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	社会福祉総務費
		細目	184	社会福祉施設維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	阿山保健福祉センター維持管理経費
担当部課	コード	653000		担当者 氏名
	名称	阿山支所 住民福祉課		
		連絡先	田中 優 43 - 333 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	地域の福祉、健康づくりの拠点となる場が提供される。	
根拠法令・要綱等	阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	福祉の向上と健康増進を図るため活用する。利用時間は月曜日～金曜日の午前9時から午後10時までで、土、日曜日及び国民の祝日、年末年始(12月29日～1月3日)は休館日。保守点検及び保安業務は業者委託(給排水設備、消防設備、昇降機、自動扉、電気工作物、警備等)ホール、健康相談室、和室、栄養指導室、会議室、健康指導室、創作活動室、栄養実習室を使用する場合はあらかじめ市長の許可が必要。	
社会情勢 の変化等	平成21年度から子育て支援センターが入所	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	1人
3 年間運営費	15,287 千円
4 市内の 類似施設	いがまち保健福祉センター、大山田保健センター、青山保健センター

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用回数		回	目標	400	目標	400
			実績	334	実績	389
利用者数(延べ人数)		人	目標	13000	目標	13000
			実績	12555	実績	13649

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
年間利用者数		年間延べ利用者数とする。	人	目標	13000	目標	13000
				実績	12555	実績	13649

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	16,646	16,812			15,287		16,000	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	3,730	3,730	4,032	4,032			
一般財源	12,916	13,082	11,255	11,968				
事業投入人件費(B)	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320				
フルコスト(A)+(B)	20,966	21,132	19,607	20,320				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	産業建設部の利用が増大続ける。
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	負担の公平性など見直す必要がある。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	保健福祉センター内に社会福祉協議会の事務所があり、利用も多いため管理費の負担割合を見直す必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 社会福祉協議会の負担額を増額した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福田真由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域福祉、健康づくりの拠点施設として、社会福祉協議会に使用許可している。地域福祉には欠かせない団体であり、今後も事業の継続は必要である。
現時点における課題、その他	伊賀市行政財産目的外使用料条例(仮称)の制定に向けて検討されている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	条例制定時は社会福祉協議会との協議が必要。